

委員からの修正意見に対する修正案

文書修正 1

1 行目 「産業廃棄物の処理を行う地域は」 理解しづらい

本県は、産業廃棄物の処理を行う地域は県内又は処理が適正に行われていることを確認しやすい自圏（青森、秋田、岩手）内とするとした「循環型地域社会の形成に関する条例」を制定しており、今後も県内で発生した産業廃棄物はできるだけ県内で処理することとしている。

⇒ 本県は、県内で発生した産業廃棄物を県内又は処理が適正に行われていることを確認しやすい自圏（青森、秋田、岩手）内で処理することとした「循環型地域社会の形成に関する条例」を制定しており、

文書修正 2

放射性物質汚染物の処理が H33 年以降も必要であることについて説明が必要と思われる。

付属資料 P3

(4) 放射性物質に汚染された廃棄物

福島第一原子力発電所の事故により、県内にも放射性物質が降下したことから、廃棄物からも放射能が検出されている。次期最終処分場の稼働は平成 33 年を想定しており、その時点で放射性セシウムは発災直後の 40%ほどに減少していると考えられるが（図 1-4）、既存施設でも受け入れている低い濃度レベルの放射性物質を含む廃棄物は埋立対象とする必要がある。

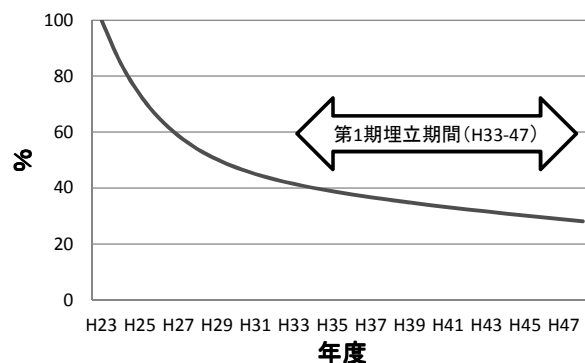


図 1-4 放射性セシウムの減衰

旨記載がある。必要に応じ下線部分を基本方針提言案に記載する。

文書修正 3

P3 4 行目 残りの容量 10 万トン ?

10 年分の埋立容量を確保したうえで、残りの容量 10 万トンを災害廃棄物の埋立てに充てることとした。

⇒ 10 年分の埋立容量を確保したうえで、残りの容量のうち 10 万トンを災害廃棄物の埋立てに充てることとした。

文言修正 4-1

「いわてクリーンセンターで 10 年分の埋立容量を確保した上で、残り 10 万トンを災害廃棄物の埋立てに充てるとした」という計算経過が理解しづらいので、付属資料でもう少しわかりやすくプロセスを記述してはどうか。

付属資料を

いわてクリーンセンターは発災時に残容量が約 47 万 m³ あったため、県内から排出される産業廃棄物 10 年分に**あたる 37 万 5 千 m³**の埋立容量を確保して、残りの容量 10 万トン (**約 9 万 5 千 m³**) を災害廃棄物の埋立てに充てることとした。

に変更

文言修正 4-2

今後の広域支援について、はじめから他県の災害廃棄物受入を想定して処分場を設計するわけではないので、県内外という区別はせず、今後発生する可能性のある災害廃棄物にも備えた対応が必要であるという趣旨の記述で良いのではないか。

また、県外に広域支援を要請している災害廃棄物も多く、県外の最終処分場に処理される焼却灰、不燃物および魚網も相当な量になると見込まれているため、今後、国内で大規模な災害が発生した場合の本県における広域支援という観点からの検討も必要と考えられる。

⇒ また、県外に広域支援を要請している災害廃棄物も多く、県外の最終処分場に処理される焼却灰、不燃物および魚網も相当な量になると見込まれている。今後、県内外で大規模な災害が発生した場合の、本県の災害廃棄物処理体制の確保と、広域支援という観点からの検討も必要と考えられる。

文言修正 5

容量に関連して、災害廃棄物の受入割合をどの程度見込んでいるのかの記述が必要と思われる。

災害の発生場所、規模、状況によって受入量や種類は異なると考えられることから、どれほどを受け入れるべきかは現状では把握できないため、方針提言案には

災害廃棄物の発生や経済状況の変化に対応するためには、段階的に拡張が可能な広さを持つ用地を確保したうえで、増設計画を見込んだ環境影響調査を行っておくことにより、短期間で処分場の建設が可能とする必要がある。

と記載するにとどめた。

文言修正 6

最後の文章 候補地を・・・候補地を選定していくこととする。

候補地を外部有識者による選定委員会等の場で候補地を選定していくこととする。

⇒外部有識者による選定委員会等の場で候補地を選定していくこととする。